

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月14日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 卓男

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 セレブライフ・ストーリー2015
セレブライフ・ストーリー2025
セレブライフ・ストーリー2035
セレブライフ・ストーリー2045
セレブライフ・ストーリー2055

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 各ファンド上限500億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したこと等に伴い、平成27年12月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部_が訂正部分です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

(略)

以下の内容に訂正・更新します。

3 ターゲット・イヤー(安定運用開始時期)に向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。

ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産(株式等)への投資割合を徐々に減らし、安定性資産(債券等)の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。

※市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3か月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。

※基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。

※また、投資対象とする資産または投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。(ターゲット・イヤーを迎え安定運用となったファンドは除きます。)

基本投資割合推移のイメージ「セレブライフ・ストーリー2055」の例



※上記の図は、基本投資割合をもとにしたイメージ図であり、実際上記のような運用を行うことを保証するものではありません。

※当初設定時には実質的に投資対象とならない資産もあります。

4 本ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。

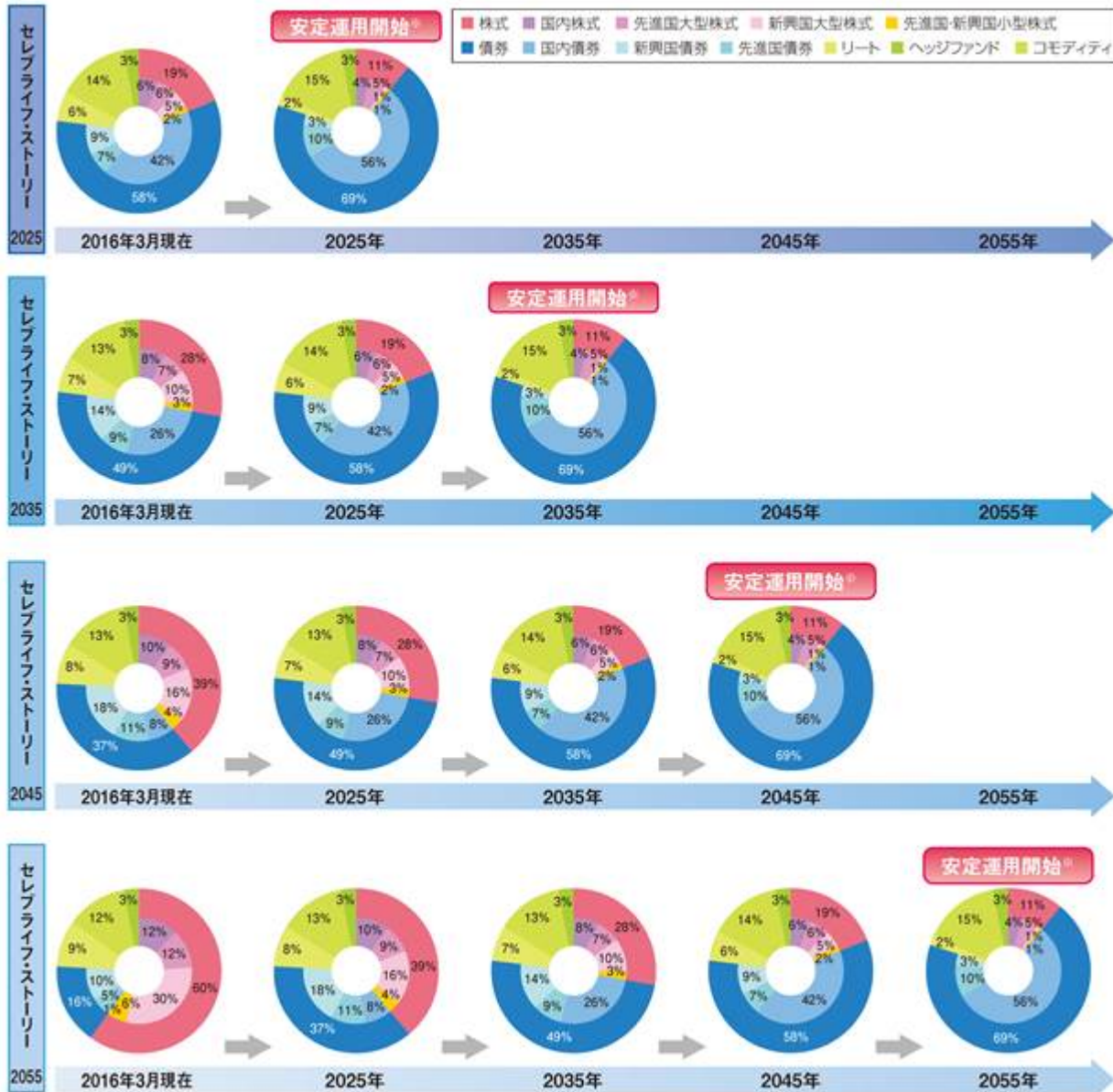
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

世界27拠点に展開するモーニングスター・グループのひとつであり、同グループは投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社はファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。
契約資産残高約717億円(2016年3月末現在)

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

● セレブライフ・ストーリーの基本投資割合の変化

※セレブライフ・ストーリー-2015は2015年9月15日より安定運用を開始しています。



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

・上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

追加的記載事項

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは、現時点において以下を想定しています。ただし、今後投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産または投資スタイルを見直す場合があります。

(凡例)

1.ファンド名
2.資産の種類・分類
3.連動する指数
4.委託会社

※各投資対象ファンドが連動する指数については次ページをご確認ください。

株式

国内	先進国	新興国
1.上場インデックスファンドTOPIX 2.国内株式 3.TOPIX(東証株価指数) 4.日興アセットマネジメント株式会社	1.シュワブU.S.ラージキャップETF 2.先進国大型株式 3.ダウジョーンズU.S.ラージキャップ・トータル・ストック・マーケット・インデックス 4.Charles Schwab & Co.,Inc.	1.バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF 2.新興国大型株式 3.FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)トランジション・インデックス® 4.The Vanguard Group,Inc.
	1.バンガード・FTSE・ヨーロッパETF 2.先進国大型株式 3.FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.	先進国・新興国
	1.iシェアーズ MSCI パシフィック(除く日本)ETF 2.先進国大型株式 3.MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス 4.BlackRock,Inc.	1.バンガード・スモールキャップETF 2.先進国小型株式 3.CRSP US スモールキャップ・インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.
		1.バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF 2.先進国・新興国小型株式 3.FTSEグローバルスモールキャップ(除く米国)インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.

債券

国内	先進国	新興国
1.MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定) 2.国内債券 3.NOMURA-BPI総合インデックス 4.三菱UFJ投信株式会社	1.MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定) 2.先進国債券 3.シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース) 4.三菱UFJ投信株式会社	1.バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 2.新興国債券 3.パークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.

オルタナティブ

ヘッジファンド	コモディティ	リート
1.IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF 2.ヘッジファンド 3.IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス 4.IndexIQ Advisors LLC	1.iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト 2.コモディティ 3.S&P GSCI トータル・リターン指数 4.BlackRock,Inc.	1.シュワブU.S.リートETF 2.先進国リート 3.ダウジョーンズU.S.セレクト・REITインデックス 4.Charles Schwab & Co.,Inc.
	1.iシェアーズ ゴールド・トラスト 2.コモディティ 3.LBMA金価格 4.BlackRock,Inc.	

※バンガード社は連動する指数をFTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックスに移行する予定です。

各投資対象ファンドが連動する指数について

TOPIX(東証株価指数)	TOPIX(東証株価指数)とは、東証市場第一部に上場しているすべての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした、時価総額加重型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
ダウジョーンズU.S.ラージキャップ・トータル・ストック・マーケット・インデックス	ダウジョーンズU.S.ラージキャップ・トータル・ストック・マーケット・インデックスとは、S&Pダウジョーンズ・インディシーズ社が算出する指数で、米国株式市場の大型株で構成される株価指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウジョーンズ・インディシーズ社に帰属します。
FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスとは、FTSE社が算出する指数で欧州先進諸国の大型、中型、小型株で構成される指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス	MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスとは、MSCI社が算出する指数で日本を除く太平洋地域の先進国の株式で構成される指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。
FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)トランジション・インデックス	FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)トランジション・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETFのベンチマーク変更に伴って、一時的に使用される株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス	FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックスとは、FTSE社が算出する指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
CRSP US スモールキャップ・インデックス	CRSP US スモールキャップ・インデックスとは、シカゴ大学証券価格調査センター(CRSP)が開発した指数で米国小型株市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はCRSPに帰属します。
FTSE グローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックス	FTSE グローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックスとは、FTSE社が算出する指数で米国を除く世界の小型株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
NOMURA-BPI総合インデックス	NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が公表している国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティグループ・インデックス・エルエルシーが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均し円ベースで表示した債券指数です。同指数に対する著作権、商標権、知的所有権その他一切の権利はシティグループ・インデックス・エルエルシーに帰属します。
パークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	パークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスとは、パークレイズ社が開発した指数で新興市場国政府、政府機関、および国有企業が発行体であり残存期間が1年超の米ドル建て債券で構成される指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はパークレイズ社に帰属します。
IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス	IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックスとは、インデックスIQ社が開発した指数で様々なヘッジファンドの戦略を組み合わせたリスク調整後の投資成果と同水準の動きを表す指数です。同指数の維持・算出はS&P社が行い、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はインデックスIQ社に帰属します。
S&P GSCI トータル・リターン指数	S&P GSCI トータル・リターン指数とは、コモディティ価格のベンチマークとして1991年にゴールドマン・サックスにより開発された指数であり、コモディティ市場の総合的な動向を表す指数です。2007年にS&P社に買収され、現在の名称に変更されました。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&P社に帰属します。
LBMA金価格	LBMA金価格とは、市場での現物の金地金の取引価格を表します。ロンドン市場における取引価格が金地金価格の国際的な指標となります。
ダウジョーンズU.S.セレクト・REITインデックス	ダウジョーンズU.S.セレクト・REITインデックスとは、CMEグループが算出する指数で米国REIT市場全体の動きを表す指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はCMEグループに帰属します。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況（平成27年12月14日現在）

(略)

<訂正後>

委託会社の概況（平成28年6月14日現在）

(略)

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

以下の内容に訂正・更新します。

(各ファンド共通)

(略)

2. 運用方法

(略)

()投資態度

(略)

2016年6月現在の投資対象ファンドの基本投資割合は、次の通りとします。
基本投資割合は各ファンド異なります。

ファンド名称	2015	2025	2035	2045	2055
ターゲット・イヤー	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年
連動する投資対象	基本資産配分(%)				
日本の株価指数	4%	6%	8%	10%	12%
先進国の大型株式指数	5%	6%	7%	9%	12%
新興国の大型株式指数	1%	5%	10%	16%	30%
先進国・新興国の 小型株式指数	1%	2%	3%	4%	6%
新興国の債券指数	3%	9%	14%	18%	10%
先進国の債券指数	10%	7%	9%	11%	5%
日本の債券指数	56%	42%	26%	8%	1%
リート指数	2%	6%	7%	8%	9%
ヘッジファンド指数	3%	3%	3%	3%	3%
コモディティ指数	15%	14%	13%	13%	12%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

(略)

(2)【投資対象】

以下の内容に訂正・更新します。

(略)

〔参考情報〕

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは以下の通りです（2016年6月14日現在）。ただし、今後投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産または投資スタイルを見直す場合があります。

国内株式

ファンド名称	上場インデックスファンドTOPIX
ファンドの目的	TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

先進国株式（大型）

ファンド名称	シュワブU.S.ラージキャップETF
ファンドの目的	ダウジョーンズU.S.ラージキャップ・トータル・ストック・マーケット・インデックス
委託会社	Charles Schwab & Co., Inc.

先進国株式（大型）

ファンド名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
ファンドの目的	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス
委託会社	The Vanguard Group, Inc.

先進国株式（大型）

ファンド名称	iシェアーズ MSCI パシフィック（除く日本）ETF
ファンドの目的	MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス
委託会社	BlackRock, Inc.

新興国株式（大型）

ファンド名称	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF
ファンドの目的	F T S E エマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国A株）トランジション・インデックスに連動する投資成果を目指します。
委託会社	The Vanguard Group Inc

バンガード社は連動する指数をF T S E エマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国A株）インデックスに移行する予定です。

先進国株式（小型）

ファンド名称	バンガード・スモールキャップETF
ファンドの目的	CRSP US スモールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指します。
委託会社	The Vanguard Group Inc

先進国・新興国株式（小型）

ファンド名称	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF
ファンドの目的	FTSEグローバル・スモールキャップ（除く米国）インデックスに連動する投資成果を目指します。
委託会社	The Vanguard Group Inc

国内債券

ファンド名称	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
ファンドの目的	NOMURA-BPI総合インデックスに連動する投資成果を目指します。
委託会社	三菱UFJ投信株式会社

先進国債券

ファンド名称	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
ファンドの目的	シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。
委託会社	三菱UFJ投信株式会社

新興国債券

ファンド名称	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
ファンドの目的	パークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス
委託会社	The Vanguard Group, Inc.

ヘッジファンド

ファンド名称	IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF
ファンドの目的	IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックスに連動する投資成果を目指します。
委託会社	IndexIQ Advisors LLC

コモディティ

ファンド名称	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト
ファンドの目的	S&P GSCI トータル・リターン指数に連動する投資成果を目指します。
委託会社	BlackRock Inc

コモディティ

ファンド名称	iシェアーズ ゴールド・トラスト
ファンドの目的	LBMA金価格に連動する投資成果を目指します。
委託会社	BlackRock Inc

リート

ファンド名称	シュワブU.S. リートETF
ファンドの目的	ダウジョーンズU.S.セレクト・REITインデックス
委託会社	Charles Schwab & Co., Inc.

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、該当項目の内容が変更される場合があります。

(3)【運用体制】

運用業務方法に関する社内規則に則り、以下のプロセスで運用が行われます。

(略)

<訂正前>

投資基本方針の策定

運用本部長のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員（1～3名）、運用本部長（1名）、運用部長及び運用マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において、運用の基本方針が決定されます。

投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、運用本部長の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」（6名程度）、「組合投資委員会」（6名程度）での承認後、売買の指図等を行います。

パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。

<訂正後>

投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規定の運用部門の長とします。

運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員（1～3名）、最高運用責任者（1名）、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において、運用の基本方針が決定されます。

投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

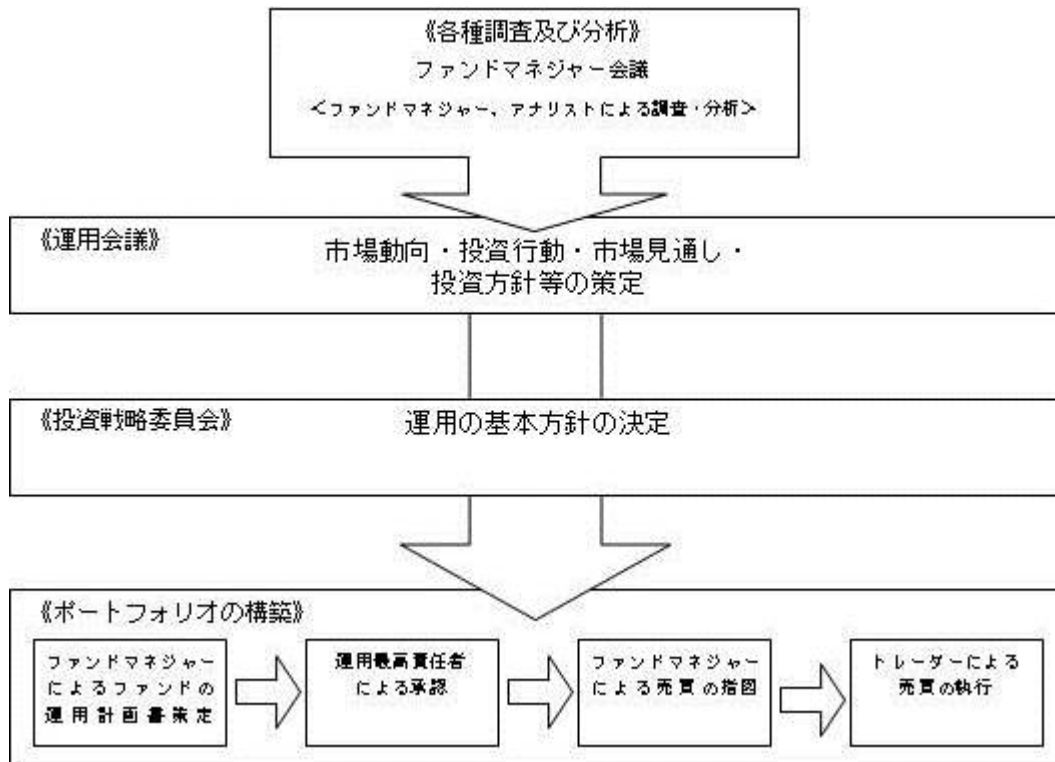
ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」（6名程度）、「組合投資委員会」（6名程度）での承認後、売買の指図等を行います。

パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。

以下の内容に訂正・更新します。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

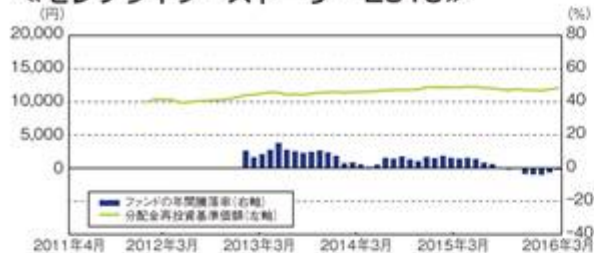
3【投資リスク】

以下の内容に訂正・更新します。

(略)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

《セレブライフ・ストーリー 2015》



《セレブライフ・ストーリー 2025》



《セレブライフ・ストーリー 2035》



《セレブライフ・ストーリー 2045》



《セレブライフ・ストーリー 2055》



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*上記は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額及び年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
*ファンドについては法定日以後のデータが5年に満たないため2012年1月23日から2016年3月31日のデータを基に算出しております。
*代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

（代表的な資産クラスの指数）

- 日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 - 先進国株……………MSCI KOKUSAI・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 日本国債……………NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債……………シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
- （注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

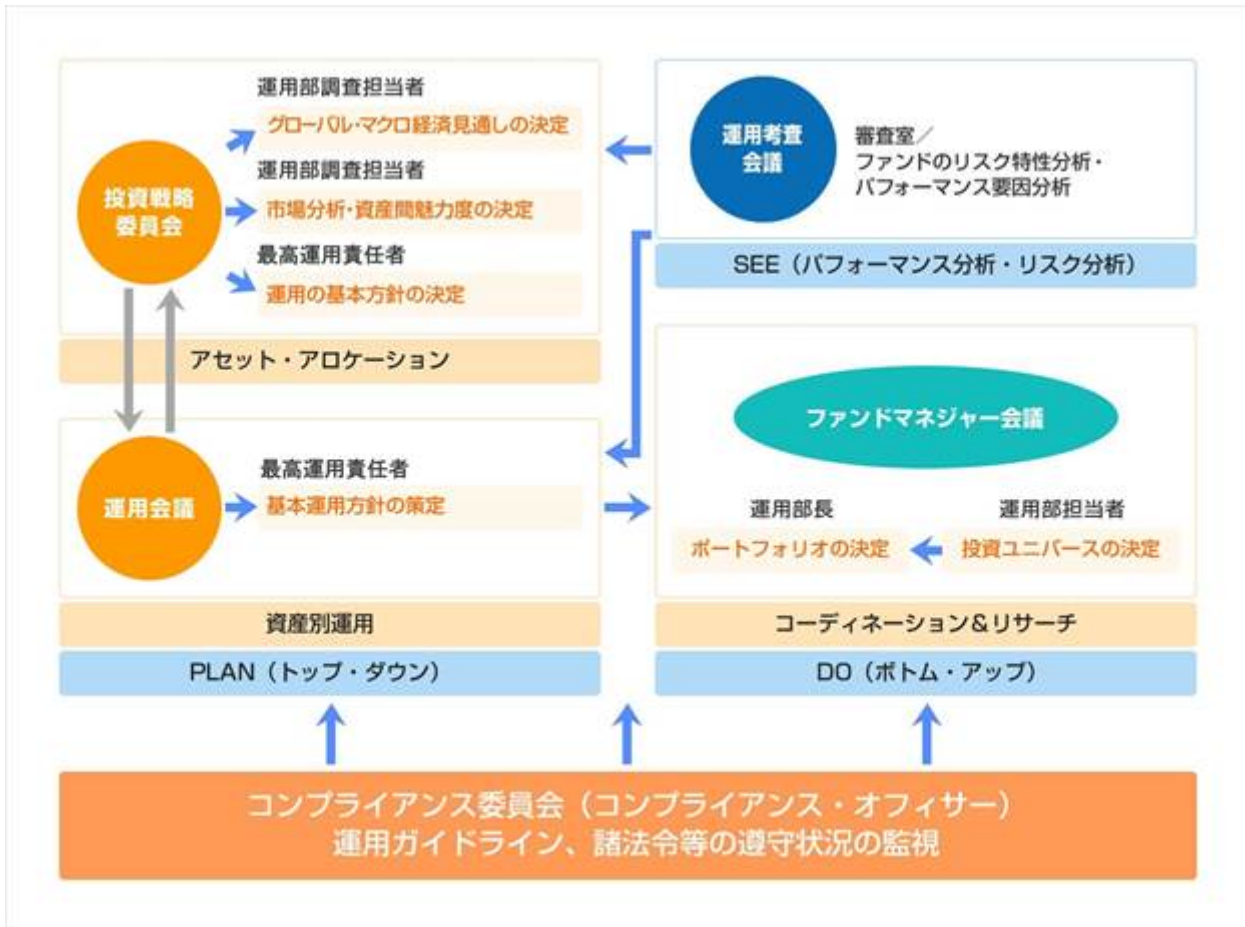
（著作権等について）

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知財権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、JP Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLC に帰属します。

《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制

最高運用責任者による統括



<訂正前>

運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
投資戦略委員会	原則月1回	常勤役員、 <u>運用本部長</u> 、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。
運用会議	原則月1回	運用本部長、運用部及び商品企画部に在籍する者をもって構成する。 市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等についての情報交換、議論を行う。
運用考査会議	原則月1回	常勤役員、 <u>運用本部長</u> 、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行う。
ファンドマネジャー 会議	随時	運用担当者及び調査担当者をもって構成する。 個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について議論を行う。
未公開株投資委員会	随時	運用本部長、運用部長、未公開株運用担当者、未公開株調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 未公開株式の購入及び売却の決定を行う。
組合投資委員会	随時	<u>運用本部長</u> 、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。
コンプライアンス 委員会	原則月1回	常勤役員及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
投資戦略委員会	原則月1回	常勤役員、 <u>最高運用責任者</u> 、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。
運用会議	原則月1回	<u>最高運用責任者</u> 、運用部及び商品企画部に在籍する者をもって構成する。 市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等についての情報交換、議論を行う。
運用審査会議	原則月1回	常勤役員、 <u>最高運用責任者</u> 、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行う。
ファンドマネジャー会議	随時	運用担当者及び調査担当者をもって構成する。 個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について議論を行う。
未公開株投資委員会	随時	<u>最高運用責任者</u> 、運用部長、未公開株運用担当者、未公開株調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 未公開株式の購入及び売却の決定を行う。
組合投資委員会	随時	<u>最高運用責任者</u> 、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。
コンプライアンス委員会	原則月1回	常勤役員及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

以下の内容に訂正・更新します。

以下の支払先が行う各ファンドに関する業務の対価として支払われる信託報酬の総額は、信託財産の計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.4752%（税抜：年0.44%）の率を乗じて得た額とします。委託会社、受託会社及び各販売会社間の配分については、各販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められる以下の金額とします。

		2015	2025	2035	2045	2055	
運用管理費用（信託報酬）		年0.4752%（税抜：年0.44%）					信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
内訳	委託会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.0432%（税抜：年0.04%）					運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ¹		0.2085%	0.2067%	0.2132%	0.2180%	0.1936%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値） ²		0.6837%	0.6819%	0.6884%	0.6932%	0.6688%	-

投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。

- 1 基本投資割合で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。なお、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
- 2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

（略）

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益(個別元本超過額)については、所得税及び地方税は非課税となっております。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は平成27年12月14日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

個人の受益者に対する課税

(略)

□. 解約金及び償還金に対する課税

換金(解約)及び償還時の差益(個別元本超過額)は譲渡所得とみなされ、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%及び地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。

なお、源泉徴収口座(特定口座)を選択することも可能です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

2 平成28年1月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始される予定です。

(略)

<訂正後>

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益(個別元本超過額)については、所得税及び地方税は非課税となっております。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は平成28年6月14日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

個人の受益者に対する課税

(略)

□. 解約金及び償還金に対する課税

換金(解約)及び償還時の差益(個別元本超過額)は譲渡所得とみなされ、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%及び地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。

なお、源泉徴収口座(特定口座)を選択することも可能です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

（セレブライフ・ストーリー2015）

（1）【投資状況】

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資信託受益証券	日本	61,793,082	68.31
	アメリカ	26,279,534	29.05
	小計	88,072,616	97.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,386,019	2.64
合計(純資産総額)		90,458,635	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年 3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド（適格機関投資家限 定）	39,587,501	1.1898	47,102,991	1.2486	49,428,953	54.64
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	7,801	1,216.65	9,491,099	1,333.00	10,398,767	11.50
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド（適格機関投資家限 定）	6,665,891	1.3521	9,012,990	1.3369	8,911,629	9.85
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTO PIX	2,500	1,449	3,624,775	1,381	3,452,500	3.82
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	605	5,450.20	3,297,372	5,511.17	3,334,263	3.69
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	820	3,267.72	2,679,531	3,245.18	2,661,051	2.94
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	306	8,634.60	2,642,189	8,658.33	2,649,449	2.93
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	1,632	1,825.41	2,979,079	1,551.60	2,532,217	2.80
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	389	4,526.13	1,760,668	4,639.03	1,804,585	1.99
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	162	5,413.09	876,922	5,511.17	892,811	0.99
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	228	3,793.93	865,017	3,900.98	889,424	0.98
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	36	12,286.55	442,316	12,528.88	451,040	0.50
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	42	10,404.88	437,005	10,586.28	444,624	0.49
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	50	4,389.10	219,455	4,426.06	221,303	0.24

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成28年 3月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.36
合計	97.36

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	140,000.00	15,798,650	15,738,800	17.40

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	124,091,137	124,091,137	10,286	10,286
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	84,237,193	84,237,193	11,251	11,251
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	89,908,102	89,908,102	11,820	11,820
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	86,628,251	86,628,251	11,806	11,806
平成27年 3月末日	95,462,760		12,195	
4月末日	97,512,282		12,294	
5月末日	97,613,835		12,289	
6月末日	97,969,456		12,135	
7月末日	100,750,098		12,086	
8月末日	100,656,010		11,896	
9月末日	86,970,629		11,769	
10月末日	88,731,369		11,925	
11月末日	87,177,761		11,815	
12月末日	86,575,213		11,763	
平成28年 1月末日	87,225,863		11,732	
2月末日	88,732,850		11,905	
3月末日	90,458,635		12,102	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	2.86
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	9.38
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	5.06
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0.12
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	1.92

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	160,531,872	39,891,085	120,640,787
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	41,159,502	86,928,532	74,871,757
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	20,444,329	19,250,233	76,065,853
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	22,430,149	25,121,465	73,374,537
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	7,553,997	5,778,698	75,149,836

(注)本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量46,822,349口を含みます。

(セブライフ・ストーリー2025)

(1) 投資状況

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	484,462,234	52.98
	アメリカ	411,283,651	44.98
	小計	895,745,885	97.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,678,484	2.04
合計(純資産総額)		914,424,369	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年 3月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	292,568,281	1.1879	347,560,818	1.2486	365,300,755	39.95
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	80,872	1,219.73	98,642,107	1,333.00	107,802,732	11.79
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	9,525	8,634.60	82,244,615	8,658.33	82,470,605	9.02
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	48,433,001	1.3861	67,136,372	1.3369	64,750,079	7.08
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	12,091	4,526.13	54,725,523	4,639.03	56,090,579	6.13
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTO PIX	39,400	1,424	56,110,705	1,381	54,411,400	5.95
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	11,807	3,802.95	44,901,431	3,900.98	46,058,890	5.04
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	7,524	5,450.20	41,007,311	5,511.17	41,466,109	4.53
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	8,501	3,267.72	27,778,888	3,245.18	27,587,309	3.02
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	11,279	1,798.37	20,283,847	1,551.60	17,500,537	1.91
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,018	5,413.10	10,923,642	5,511.17	11,121,559	1.22
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	737	12,471.69	9,191,637	12,528.88	9,233,791	1.01
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX- US SMALL-CAP	871	10,417.60	9,073,736	10,586.28	9,220,655	1.01
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	617	4,389.09	2,708,073	4,426.06	2,730,885	0.30

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成28年 3月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.96
合計	97.96

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,381,000.00	155,842,397	155,252,020	16.98

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	124,627,714	124,627,714	10,370	10,370
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	371,105,726	371,105,726	11,815	11,815
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	608,599,477	608,599,477	12,704	12,704
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	818,889,161	818,889,161	12,619	12,619
平成27年 3月末日	766,543,496		13,249	
4月末日	799,669,663		13,415	
5月末日	826,573,183		13,449	
6月末日	844,198,331		13,192	
7月末日	847,549,512		13,092	
8月末日	825,203,629		12,760	
9月末日	821,639,268		12,533	
10月末日	857,257,709		12,827	
11月末日	862,605,258		12,697	
12月末日	861,729,234		12,591	
平成28年 1月末日	857,117,662		12,413	
2月末日	875,235,367		12,507	
3月末日	914,424,369		12,845	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	3.70
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	13.93
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	7.52
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0.67
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	1.17

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	140,179,549	20,000,707	120,178,842
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	284,727,665	90,796,569	314,109,938
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	236,303,078	71,333,474	479,079,542
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	283,950,405	114,072,144	648,957,803
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	94,032,909	33,806,377	709,184,335

(注)本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量34,509,044口を含みます。

（セレブライフ・ストーリー-2035）

（１）投資状況

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資信託受益証券	日本	450,756,297	41.02
	アメリカ	625,371,925	56.91
	小計	1,076,128,222	97.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		22,825,909	2.08
合計(純資産総額)		1,098,954,131	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年 3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド（適格機関投資家限 定）	211,565,049	1.1888	251,522,947	1.2486	264,160,120	24.04
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	17,753	8,634.60	153,290,147	8,658.33	153,711,354	13.99
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	88,819	1,219.31	108,298,431	1,333.00	118,396,118	10.77
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	28,292	3,800.69	107,529,302	3,900.98	110,366,571	10.04
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド（適格機関投資家限 定）	74,598,906	1.3876	103,519,036	1.3369	99,731,277	9.08
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTO PIX	62,900	1,443	90,810,580	1,381	86,864,900	7.90
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	16,900	4,526.13	76,491,717	4,639.03	78,399,702	7.13
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	10,517	5,450.20	57,319,762	5,511.17	57,961,067	5.27
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	10,185	3,267.71	33,281,728	3,245.18	33,052,199	3.01
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	13,513	1,797.24	24,286,185	1,551.60	20,966,819	1.91
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1,324	12,650.12	16,748,765	12,528.88	16,588,249	1.51
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,565	10,428.16	16,320,074	10,586.28	16,567,538	1.51
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,821	5,413.10	15,270,364	5,511.17	15,547,035	1.41
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	862	4,389.09	3,783,403	4,426.07	3,815,273	0.35

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成28年 3月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.92
合計	97.92

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,557,000.00	175,703,557	175,037,940	15.93

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	108,437,213	108,437,213	10,375	10,375
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	375,357,640	375,357,640	12,334	12,334
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	683,856,035	683,856,035	13,527	13,527
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	968,175,729	968,175,729	13,262	13,262
平成27年 3月末日	926,973,375		14,172	
4月末日	971,626,598		14,419	
5月末日	997,659,039		14,505	
6月末日	997,728,357		14,131	
7月末日	1,002,986,641		13,965	
8月末日	972,856,315		13,456	
9月末日	971,126,433		13,094	
10月末日	1,023,063,522		13,553	
11月末日	1,014,737,367		13,442	
12月末日	1,030,619,806		13,250	
平成28年 1月末日	1,028,242,867		12,903	
2月末日	1,040,157,249		12,838	
3月末日	1,098,954,131		13,298	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	3.75
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	18.88
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	9.67
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	1.96
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	0.28

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	121,304,376	16,790,864	104,513,512
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	264,724,949	64,910,518	304,327,943
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	281,866,268	80,636,866	505,557,345
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	351,107,898	126,643,086	730,022,157
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	134,691,305	49,308,696	815,404,766

(注)本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量22,288,803口を含みます。

（セレブライフ・ストーリー-2045）

（１）投資状況

（平成28年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資信託受益証券	日本	199,898,332	28.40
	アメリカ	491,499,873	69.83
	小計	691,398,205	98.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,475,372	1.77
合計(純資産総額)		703,873,577	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年 3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資比率 （％）
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	14,385	8,634.60	124,208,796	8,658.33	124,550,094	17.69
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	28,529	3,809.71	108,687,239	3,900.98	111,291,104	15.81
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド（適格機関投資家限 定）	57,458,952	1.3887	79,793,361	1.3369	76,816,872	10.91
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	55,977	1,217.98	68,178,907	1,333.00	74,617,587	10.60
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドT O P I X	49,500	1,458	72,186,049	1,381	68,359,500	9.71
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	12,173	4,526.13	55,096,667	4,639.03	56,470,980	8.02
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド（適格機関投資家限 定）	43,826,654	1.2033	52,738,954	1.2486	54,721,960	7.77
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	8,522	5,450.20	46,446,612	5,511.17	46,966,266	6.67
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	6,419	3,268.84	20,982,728	3,245.18	20,830,836	2.96
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1,113	12,674.73	14,106,976	12,528.88	13,944,654	1.98
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,315	10,442.20	13,731,498	10,586.28	13,920,966	1.98
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	8,517	1,801.75	15,345,532	1,551.60	13,215,008	1.88
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,286	5,413.10	12,374,353	5,511.17	12,598,555	1.79
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	699	4,389.09	3,067,979	4,426.07	3,093,823	0.44

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成28年 3月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.23
合計	98.23

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	981,000.00	110,703,397	110,284,020	15.67

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	75,514,204	75,514,204	10,405	10,405
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	227,834,777	227,834,777	12,683	12,683
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	427,647,795	427,647,795	14,137	14,137
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	607,516,290	607,516,290	13,747	13,747
平成27年 3月末日	551,916,529		14,939	
4月末日	586,776,059		15,277	
5月末日	627,352,992		15,440	
6月末日	622,069,256		14,940	
7月末日	624,053,542		14,749	
8月末日	612,811,932		14,006	
9月末日	610,969,032		13,494	
10月末日	652,029,063		14,127	
11月末日	665,251,163		14,031	
12月末日	669,158,064		13,750	
平成28年 1月末日	654,924,547		13,231	
2月末日	659,325,900		12,988	
3月末日	703,873,577		13,564	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	4.05
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	21.89
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	11.46
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	2.76
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	1.79

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	99,795,936	27,221,761	72,574,175
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	158,003,269	50,938,024	179,639,420
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	170,380,879	47,528,476	302,491,823
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	204,270,268	64,822,458	441,939,633
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	96,944,733	29,271,692	509,612,674

(注)本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量14,062,347口を含みます。

(セブライフ・ストーリー2055)

(1) 投資状況

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	70,853,011	17.43
	アメリカ	325,029,534	79.97
	小計	395,882,545	97.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,567,651	2.60
合計(純資産総額)		406,450,196	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年 3月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	30,578	3,822.10	116,872,345	3,900.98	119,284,215	29.35
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドT O P I X	34,000	1,460	49,656,815	1,381	46,954,000	11.55
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	4,568	8,634.60	39,442,877	8,658.33	39,551,257	9.73
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	29,089	1,220.75	35,510,434	1,333.00	38,775,765	9.54
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	7,828	4,526.13	35,430,601	4,639.03	36,314,371	8.93
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	6,495	5,450.20	35,399,054	5,511.17	35,795,106	8.81
日本	投資信託 受益証券	M U A M 外国債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	14,940,543	1.3888	20,750,621	1.3369	19,974,011	4.91
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	954	12,729.45	12,143,904	12,528.88	11,952,560	2.94
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,128	10,463.46	11,802,789	10,586.28	11,941,331	2.94
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	3,669	3,272.22	12,005,801	3,245.18	11,906,580	2.93
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,742	5,413.10	9,429,626	5,511.17	9,600,474	2.36
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	4,868	1,809.64	8,809,331	1,551.60	7,553,206	1.86
日本	投資信託 受益証券	M U A M 日本債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	3,143,521	1.2485	3,925,000	1.2486	3,925,000	0.97
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	532	4,389.09	2,335,000	4,426.06	2,354,669	0.58

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成28年 3月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.40
合計	97.40

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	526,000.00	59,357,785	59,132,920	14.55

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	103,623,671	103,623,671	10,248	10,248
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	145,087,172	145,087,172	13,022	13,022
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	256,160,933	256,160,933	14,793	14,793
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	393,081,193	393,081,193	14,469	14,469
平成27年 3月末日	382,193,332		15,938	
4月末日	404,479,910		16,402	
5月末日	396,993,581		16,630	
6月末日	401,820,359		16,002	
7月末日	409,880,010		15,744	
8月末日	393,355,403		14,750	
9月末日	387,908,411		14,099	
10月末日	392,225,551		14,963	
11月末日	399,133,312		14,854	
12月末日	393,854,643		14,502	
平成28年 1月末日	368,860,605		13,676	
2月末日	366,898,828		13,327	
3月末日	406,450,196		14,132	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	2.48
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	27.07
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	13.60
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	2.19
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	2.90

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	137,374,721	36,256,588	101,118,133
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	116,631,427	106,329,981	111,419,579
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	110,381,094	48,633,996	173,166,677
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	181,591,921	83,083,688	271,674,910
第5計算期間(中間期)	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	56,221,266	49,752,178	278,143,998

(注)本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量12,560,887口を含みます。

(参考情報)

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2015〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2016年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2016年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	12,102円
純資産総額	90百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

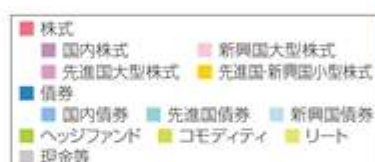
《構成比率》

投資信託証券	97.36%
為替ヘッジ評価損益	0.07%
現金等	2.57%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》

17.40%

《資産別投資比率》



《組入上位10銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	54.64%	国内債券	円
2	iシェアーズ・ゴールドトラスト	11.50%	コモディティ	米ドル ★
3	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9.85%	先進国債券	円
4	上場インデックスファンドTOPIX	3.82%	国内株式	円
5	シュワブU.S.ラージキャップETF	3.69%	先進国大型株式	米ドル
6	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.94%	ヘッジファンド	米ドル ★
7	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.93%	新興国債券	米ドル
8	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	2.80%	コモディティ	米ドル ★
9	シュワブU.S.リートETF	1.99%	リート	米ドル
10	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	0.99%	先進国大型株式	米ドル

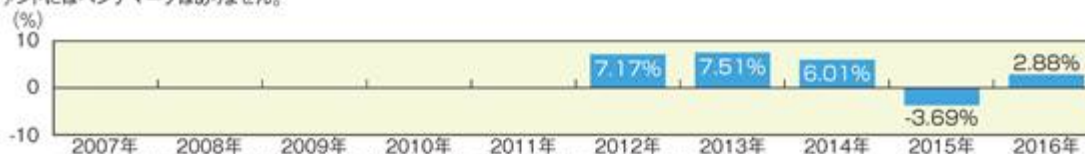
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2016年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2016年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認ください。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2025〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2016年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2016年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	12,845円
純資産総額	914百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

投資信託証券	97.96%
為替ヘッジ評価損益	0.06%
現金等	1.98%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》 16.98%

《資産別投資比率》



《組入上位10銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	39.95%	国内債券	円
2	iシェアーズ・ゴールドトラスト	11.79%	コモディティ	米ドル ★
3	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	9.02%	新興国債券	米ドル
4	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7.08%	先進国債券	円
5	シュワブU.S.リートETF	6.13%	リート	米ドル
6	上場インデックスファンドTOPIX	5.95%	国内株式	円
7	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	5.04%	新興国大型株式	米ドル
8	シュワブU.S.ラージキャップETF	4.53%	先進国大型株式	米ドル
9	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	3.02%	ヘッジファンド	米ドル ★
10	iシェアーズ S&P GSCI コモディティインデックス・トラスト	1.91%	コモディティ	米ドル ★

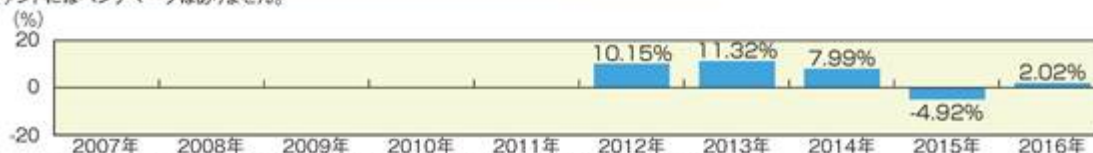
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2016年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2016年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2035〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2016年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2016年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	13,298円
純資産総額	1,099百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

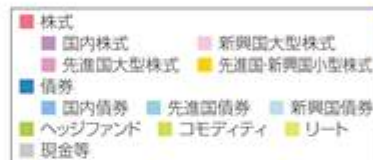
※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

投資信託証券	97.92%
為替ヘッジ評価損益	0.06%
現金等	2.02%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》 15.93%

《資産別投資比率》



《組入上位10銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	24.04%	国内債券	円
2	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	13.99%	新興国債券	米ドル
3	iシェアーズ・ゴールドトラスト	10.77%	コモディティ	米ドル★
4	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	10.04%	新興国大型株式	米ドル
5	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9.08%	先進国債券	円
6	上場インデックスファンドTOPIX	7.90%	国内株式	円
7	シュワブU.S.リートETF	7.13%	リート	米ドル
8	シュワブU.S.ラージキャップETF	5.27%	先進国大型株式	米ドル
9	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	3.01%	ヘッジファンド	米ドル★
10	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	1.91%	コモディティ	米ドル★

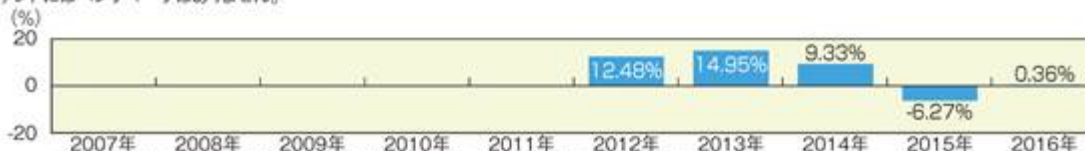
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2016年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2016年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2045〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2016年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2016年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	13,564円
純資産総額	704百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

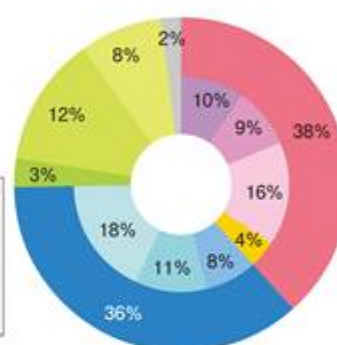
《構成比率》

投資信託証券	98.23%
為替ヘッジ評価損益	0.06%
現金等	1.71%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》 15.67%

《資産別投資比率》

株式	国内株式	新興国大型株式
債券	先進国大型株式	先進国・新興国小型株式
ヘッジファンド	国内債券	先進国債券
現金等	ヘッジファンド	コモディティ
	リート	



《組入上位10銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	17.69%	新興国債券	米ドル
2	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	15.81%	新興国大型株式	米ドル
3	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	10.91%	先進国債券	円
4	iシェアーズ・ゴールド・トラスト	10.60%	コモディティ	米ドル ★
5	上場インデックスファンドTOPIX	9.71%	国内株式	円
6	シュワブU.S.リートETF	8.02%	リート	米ドル
7	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7.77%	国内債券	円
8	シュワブU.S.ラージキャップETF	6.67%	先進国大型株式	米ドル
9	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.96%	ヘッジファンド	米ドル ★
10	バンガード・スモールキャップETF	1.98%	先進国小型株式	米ドル

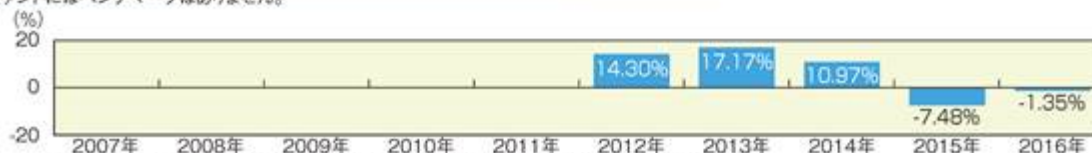
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2016年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2016年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2055〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2016年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2016年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	14,132円
純資産総額	406百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

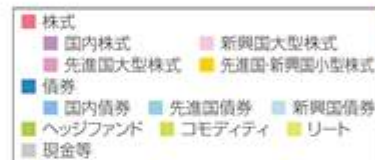
※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈構成比率〉

投資信託証券	97.40%
為替ヘッジ評価損益	0.06%
現金等	2.54%
合計	100.00%

〈為替ヘッジ比率〉 14.55%

〈資産別投資比率〉



〈組入上位10銘柄〉

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	29.35%	新興国大型株式	米ドル
2	上場インデックスファンドTOPIX	11.55%	国内株式	円
3	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	9.73%	新興国債券	米ドル
4	シェアーズ・ゴールドトラスト	9.54%	コモディティ	米ドル ★
5	シュワブU.S.リートETF	8.93%	リート	米ドル
6	シュワブU.S.ラージキャップETF	8.81%	先進国大型株式	米ドル
7	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	4.91%	先進国債券	円
8	バンガード・スモールキャップETF	2.94%	先進国小型株式	米ドル
9	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	2.94%	先進国・新興国小型株式	米ドル
10	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.93%	ヘッジファンド	米ドル ★

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2016年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2016年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容を追加します。

【中間財務諸表】

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成27年9月15日から平成28年3月14日まで）の中間財務諸表について、かえで監査法人による中間監査を受けております。

【セブライフ・ストーリー2015】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間 平成28年3月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		137,802
金銭信託		5,101,989
投資信託受益証券		85,609,445
流動資産合計		90,849,236
資産合計		90,849,236
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		108,410
未払受託者報酬		18,873
未払委託者報酬		188,623
その他未払費用		108,000
流動負債合計		423,906
負債合計		423,906
純資産の部		
元本等		
元本		75,149,836
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		15,275,494
元本等合計		90,425,330
純資産合計		90,425,330
負債純資産合計		90,849,236

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自平成27年9月15日 至平成28年3月14日
営業収益	
受取配当金	216,328
受取利息	84
有価証券売買等損益	2,469,689
為替差損益	655,235
営業収益合計	2,030,866
営業費用	
受託者報酬	18,873
委託者報酬	188,623
その他費用	156,225
営業費用合計	363,721
営業利益又は営業損失()	1,667,145
経常利益又は経常損失()	1,667,145
中間純利益又は中間純損失()	1,667,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,840
期首剰余金又は期首欠損金()	13,253,714
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,376,260
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,376,260
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,026,465
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,026,465
中間剰余金又は中間欠損金()	15,275,494

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	75,149,836口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2033円 (12,033円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成27年 9月15日 至 平成28年 3月14日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第5期中間計算期間(平成28年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	16,701,430	0	16,809,840	108,410
米ドル	16,701,430	0	16,809,840	108,410
合計	16,701,430	0	16,809,840	108,410

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第5期中間計算期間	
	自 平成27年 9月15日	至 平成28年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		73,374,537円
期中追加設定元本額		7,553,997円
期中一部解約元本額		5,778,698円

【セレクトライフ・ストーリー2025】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間 平成28年3月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		355,864
金銭信託		53,655,883
投資信託受益証券		855,080,873
流動資産合計		909,092,620
資産合計		909,092,620
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,102,413
未払解約金		428,364
未払受託者報酬		183,917
未払委託者報酬		1,839,103
その他未払費用		108,000
流動負債合計		3,661,797
負債合計		3,661,797
純資産の部		
元本等		
元本		709,184,335
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		196,246,488
元本等合計		905,430,823
純資産合計		905,430,823
負債純資産合計		909,092,620

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自平成27年9月15日 至平成28年3月14日
営業収益	
受取配当金	3,868,213
受取利息	1,040
有価証券売買等損益	20,767,778
為替差損益	12,141,673
営業収益合計	12,495,358
営業費用	
受託者報酬	183,917
委託者報酬	1,839,103
その他費用	246,521
営業費用合計	2,269,541
営業利益又は営業損失()	10,225,817
経常利益又は経常損失()	10,225,817
中間純利益又は中間純損失()	10,225,817
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	349,329
期首剰余金又は期首欠損金()	169,931,358
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,498,534
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,498,534
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,758,550
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,758,550
中間剰余金又は中間欠損金()	196,246,488

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	709,184,335口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2767円 (12,767円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成27年 9月15日 至 平成28年 3月14日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第5期中間計算期間(平成28年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	169,835,487	0	170,937,900	1,102,413
米ドル	169,835,487	0	170,937,900	1,102,413
合計	169,835,487	0	170,937,900	1,102,413

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第5期中間計算期間	
	自 平成27年 9月15日	至 平成28年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		648,957,803円
期中追加設定元本額		94,032,909円
期中一部解約元本額		33,806,377円

【セレクトライフ・ストーリー2035】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間 平成28年3月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		524,579
金銭信託		57,245,777
投資信託受益証券		1,025,024,935
流動資産合計		1,082,795,291
資産合計		1,082,795,291
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,251,843
未払解約金		674,316
未払受託者報酬		218,535
未払委託者報酬		2,185,234
その他未払費用		108,000
流動負債合計		4,437,928
負債合計		4,437,928
純資産の部		
元本等		
元本		815,404,766
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		262,952,597
元本等合計		1,078,357,363
純資産合計		1,078,357,363
負債純資産合計		1,082,795,291

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成27年9月15日 至 平成28年3月14日
営業収益	
受取配当金	6,730,932
受取利息	1,295
有価証券売買等損益	15,798,108
為替差損益	21,618,935
営業収益合計	911,400
営業費用	
受託者報酬	218,535
委託者報酬	2,185,234
その他費用	275,208
営業費用合計	2,678,977
営業利益又は営業損失()	1,767,577
経常利益又は経常損失()	1,767,577
中間純利益又は中間純損失()	1,767,577
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	49,922
期首剰余金又は期首欠損金()	238,153,572
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,471,762
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,471,762
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,955,082
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,955,082
中間剰余金又は中間欠損金()	262,952,597

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	815,404,766口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3225円 (13,225円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成27年 9月15日 至 平成28年 3月14日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第5期中間計算期間(平成28年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	192,856,377	0	194,108,220	1,251,843
米ドル	192,856,377	0	194,108,220	1,251,843
合計	192,856,377	0	194,108,220	1,251,843

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第5期中間計算期間	
	自 平成27年 9月15日	至 平成28年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		730,022,157円
期中追加設定元本額		134,691,305円
期中一部解約元本額		49,308,696円

【セレクトライフ・ストーリー2045】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間 平成28年3月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		476,887
金銭信託		46,558,418
投資信託受益証券		645,727,764
流動資産合計		692,763,069
資産合計		692,763,069
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		789,635
未払解約金		2,322,670
未払受託者報酬		139,684
未払委託者報酬		1,396,753
その他未払費用		108,000
流動負債合計		4,756,742
負債合計		4,756,742
純資産の部		
元本等		
元本		509,612,674
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		178,393,653
元本等合計		688,006,327
純資産合計		688,006,327
負債純資産合計		692,763,069

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成27年9月15日 至 平成28年3月14日
営業収益	
受取配当金	5,746,888
受取利息	1,102
有価証券売買等損益	3,712,262
為替差損益	19,077,608
営業収益合計	9,617,356
営業費用	
受託者報酬	139,684
委託者報酬	1,396,753
その他費用	267,261
営業費用合計	1,803,698
営業利益又は営業損失()	11,421,054
経常利益又は経常損失()	11,421,054
中間純利益又は中間純損失()	11,421,054
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	317,565
期首剰余金又は期首欠損金()	165,576,657
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,817,857
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,817,857
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,897,372
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,897,372
中間剰余金又は中間欠損金()	178,393,653

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	509,612,674口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3501円 (13,501円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成27年 9月15日 至 平成28年 3月14日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあります。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第5期中間計算期間(平成28年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	121,649,605	0	122,439,240	789,635
米ドル	121,649,605	0	122,439,240	789,635
合計	121,649,605	0	122,439,240	789,635

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第5期中間計算期間	
	自 平成27年 9月15日	至 平成28年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		441,939,633円
期中追加設定元本額		96,944,733円
期中一部解約元本額		29,271,692円

【セレクトライフ・ストーリー2055】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間 平成28年3月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		223,301
金銭信託		24,810,713
投資信託受益証券		367,360,956
流動資産合計		392,394,970
資産合計		392,394,970
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		424,850
未払解約金		195,464
未払受託者報酬		82,919
未払委託者報酬		829,129
その他未払費用		108,000
流動負債合計		1,640,362
負債合計		1,640,362
純資産の部		
元本等		
元本		278,143,998
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		112,610,610
元本等合計		390,754,608
純資産合計		390,754,608
負債純資産合計		392,394,970

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自平成27年9月15日 至平成28年3月14日
営業収益	
受取配当金	3,783,637
受取利息	687
有価証券売買等損益	1,204,451
為替差損益	13,302,594
営業収益合計	8,313,819
営業費用	
受託者報酬	82,919
委託者報酬	829,129
その他費用	279,917
営業費用合計	1,191,965
営業利益又は営業損失()	9,505,784
経常利益又は経常損失()	9,505,784
中間純利益又は中間純損失()	9,505,784
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,321,048
期首剰余金又は期首欠損金()	121,406,283
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,191,926
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,191,926
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,160,767
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,160,767
中間剰余金又は中間欠損金()	112,610,610

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	278,143,998口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.4049円 (14,049円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成27年 9月15日 至 平成28年 3月14日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 平成28年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第5期中間計算期間(平成28年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	65,451,550	0	65,876,400	424,850
米ドル	65,451,550	0	65,876,400	424,850
合計	65,451,550	0	65,876,400	424,850

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第5期中間計算期間	
	自 平成27年 9月15日	至 平成28年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		271,674,910円
期中追加設定元本額		56,221,266円
期中一部解約元本額		49,752,178円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

・セレブライフ・ストーリー-2015

	平成28年 3月31日現在
資産総額	107,299,225円
負債総額	16,840,590円
純資産総額（ - ）	90,458,635円
発行済口数	74,747,973口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2102円
（1万口当たり純資産額）	（12,102円）

・セレブライフ・ストーリー-2025

	平成28年 3月31日現在
資産総額	1,070,577,240円
負債総額	156,152,871円
純資産総額（ - ）	914,424,369円
発行済口数	711,891,163口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2845円
（1万口当たり純資産額）	（12,845円）

・セレブライフ・ストーリー-2035

	平成28年 3月31日現在
資産総額	1,276,112,413円
負債総額	177,158,282円
純資産総額（ - ）	1,098,954,131円
発行済口数	826,404,488口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3298円
（1万口当たり純資産額）	（13,298円）

・セレブライフ・ストーリー-2045

	平成28年 3月31日現在
資産総額	815,000,886円
負債総額	111,127,309円
純資産総額（ - ）	703,873,577円
発行済口数	518,920,033口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3564円
（1万口当たり純資産額）	（13,564円）

・セレブライフ・ストーリー-2055

	平成28年 3月31日現在
資産総額	466,260,746円
負債総額	59,810,550円
純資産総額（ - ）	406,450,196円
発行済口数	287,616,369口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4132円
（1万口当たり純資産額）	（14,132円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

()資本金の額(平成27年12月14日現在)

(略)

委託会社の機構

(略)

() 投資運用の意思決定機構

(略)

イ)投資基本方針の策定

運用本部長のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

ウ)運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、運用本部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

エ)投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、運用本部長の承認後、売買の指図を行います。ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

(略)

<訂正後>

()資本金の額(平成28年6月14日現在)

(略)

委託会社の機構

(略)

() 投資運用の意思決定機構

(略)

イ)投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

ウ)運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

エ)投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(略)

<訂正前>

(平成27年9月30日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	<u>40</u>	<u>130,683</u>
単位型株式投資信託	<u>6</u>	<u>30,400</u>

<訂正後>

(平成28年3月31日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	<u>39</u>	<u>161,163</u>
単位型株式投資信託	<u>4</u>	<u>19,441</u>

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、及び第30期事業年度の中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期		第29期	
		(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		466,990		664,366	
前払費用		2,256		2,725	
未収委託者報酬		189,317		231,804	
未収運用受託報酬		8,934		7,007	
未収投資顧問料	* 2	9,680		6,513	
繰延税金資産		1,461		5,112	
その他		6,250		8,740	
流動資産合計		684,891	81.2	926,271	85.5
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	521		2,849	
リース資産	* 1	1,882		1,255	
有形固定資産合計		2,404	0.3	4,103	0.4
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
ソフトウェア		643		3,499	
商標権		1,301		1,217	
無形固定資産合計		2,011	0.2	4,783	0.4
投資その他の資産					
関係会社株式		127,776		127,776	
長期差入保証金	* 2	26,819		20,822	
投資その他の資産合計		154,595	18.3	148,598	13.7
固定資産合計		159,011	18.8	157,486	14.5
資産合計		843,902	100.0	1,083,757	100.0

区分	注記 番号	第28期		第29期	
		(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		642		627	
未払金		105,812		144,339	
(未払手数料)		(88,074)		(118,719)	
未払法人税等		30,344		66,503	
未払消費税等		7,984		21,882	
リース債務		657		685	
流動負債合計		145,441	17.2	234,038	21.6
. 固定負債					
リース債務		1,400		714	
固定負債合計		1,400	0.2	714	0.1
負債合計		146,842	17.4	234,753	21.7
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	47.4	400,200	36.9
2 利益剰余金					
利益準備金		30,012		30,012	
その他利益剰余金		266,847		418,792	
繰越利益剰余金		266,847		418,792	
利益剰余金合計		296,859	35.2	448,804	41.4
株主資本合計		697,059	82.6	849,004	78.3
純資産合計		697,059	82.6	849,004	78.3
負債・純資産合計		843,902	100.0	1,083,757	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期			第29期		
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日			自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		954,989		1,343,658			
運用受託報酬		29,903		41,494			
投資顧問料		42,026	1,026,919	27,569	1,412,722	100.0	
営業費用							
支払手数料		533,240		837,387			
広告宣伝費		1,546		1,537			
調査費		22,204		24,235			
(調査費)		(22,204)		(24,235)			
委託計算費		68,595		72,482			
営業雑経費		17,508		20,912			
(通信費)		(1,021)		(863)			
(印刷費)		(14,150)		(17,747)			
(協会費)		(1,615)		(1,723)			
(諸会費)		(454)		(472)			
(その他営業雑経費)		(266)	643,096	(105)	956,555	67.7	
一般管理費							
給料		131,402		145,255			
(役員報酬)		(15,083)		(17,000)			
(給料・手当)		(116,318)		(128,255)			
交際費		90		35			
旅費交通費		3,863		3,820			
福利厚生費		15,921		18,435			
租税公課		1,833		2,744			
不動産賃借料		22,283		21,048			
消耗品費		3,640		2,025			
事務委託費		9,963		10,643			
退職給付費用		5,623		6,879			
固定資産減価償却費		1,334		1,617			
諸経費		6,194	202,150	7,064	219,569	15.5	
営業利益			181,673	17.7		236,597	16.7
営業外収益							
受取利息		49		188			
投資有価証券売却益				678			
雑収入		221	271	24	890	0.1	
営業外費用							
支払利息		100		73			
為替差損		1		4			
投資有価証券売却損				726			
雑損失		0	102	18	823	0.1	
経常利益			181,842	17.7		236,664	
特別利益							
投資有価証券償還益		15,240	15,240	1.5			0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		9	9	0.0			0.0
税引前当期純利益			197,073	19.2		236,664	16.8
法人税、住民税及び事業税			49,873	4.9		88,371	6.3
法人税等調整額			2,463	0.2		3,651	0.3
当期純利益			144,736	14.1		151,944	10.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	122,111	152,123	552,323	12,631	12,631	564,954
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			144,736	144,736	144,736			144,736
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）						12,631	12,631	12,631
当期変動額合計			144,736	144,736	144,736	12,631	12,631	132,104
当期末残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059			697,059

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059			697,059
当期変動額								
剰余金の配当					0			0
当期純利益			151,944	151,944	151,944			151,944
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			151,944	151,944	151,944			151,944
当期末残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004			849,004

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成26年3月31日現在)		第29期 (平成27年3月31日現在)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,177千円		器具備品 5,312千円
	リース資産 1,255千円		リース資産 1,882千円
	合計 6,432千円		合計 7,195千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 9,680千円		未収投資顧問料 6,513千円
	長期差入保証金 26,765千円		長期差入保証金 20,768千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	466,990	466,990	
(2) 未収委託者報酬	189,317	189,317	
(3) 未収運用受託報酬	8,934	8,934	
(4) 未収投資顧問料	9,680	9,680	
資産計	674,921	674,921	
(1) 未払金	105,812	105,812	
(2) リース債務	2,058	2,058	
負債計	107,871	107,871	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
預金	466,990
未収委託者報酬	189,317
未収運用受託報酬	8,934
未収投資顧問料	9,680
合計	674,921

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	657	685	714			

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	664,366	664,366	
(2) 未収委託者報酬	231,804	231,804	
(3) 未収運用受託報酬	7,007	7,007	
(4) 未収投資顧問料	6,513	6,513	
資産計	1,083,757	1,083,757	
(1) 未払金	144,339	144,339	
(2) リース債務	1,400	1,400	
負債計	234,753	234,753	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	664,366
未収委託者報酬	231,804
未収運用受託報酬	7,007
未収投資顧問料	6,513
合計	909,692

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	685	714				

(有価証券関係)

第28期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

第29期(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,937千円は勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額</p> <p>当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,135,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,821,492千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成25年3月31日現在)</p> <p>当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の差引額16,821,492千円の内訳は、平成25年度不足金10,082,271千円、及び平成25年度剰余金26,903,764千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,937千円	退職給付費用計	2,937千円	その他(注2)	2,685千円	合計	5,623千円	年金資産	222,956,639千円	年金財政計算上の		給付債務	206,135,147千円	差引額	16,821,492千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入していましたが、平成27年2月18日に基金の代議員会において基金脱退の承認を受け、平成27年3月31日に同基金より任意脱退いたしました。これにともなう当事業年度における脱退一時金等の支払コストは軽微なものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,879千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額4,315千円は勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額</p> <p>当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">252,293,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の額と最低責任準備</td> <td style="text-align: right;">227,330,857千円</td> </tr> <tr> <td>金の額との合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,963,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成26年3月31日現在)</p> <p>当社の加入員数割合 0.03%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の差引額24,963,018千円の内訳は、平成26年度剰余金5,630,204千円、及び平成26年度別途積立金19,332,813千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	4,315千円	退職給付費用計	4,315千円	その他(注2)	2,564千円	合計	6,879千円	年金資産	252,293,875千円	年金財政計算上の数理		債務の額と最低責任準備	227,330,857千円	金の額との合計額		差引額	24,963,018千円
勤務費用等(注1)	2,937千円																																		
退職給付費用計	2,937千円																																		
その他(注2)	2,685千円																																		
合計	5,623千円																																		
年金資産	222,956,639千円																																		
年金財政計算上の																																			
給付債務	206,135,147千円																																		
差引額	16,821,492千円																																		
勤務費用等(注1)	4,315千円																																		
退職給付費用計	4,315千円																																		
その他(注2)	2,564千円																																		
合計	6,879千円																																		
年金資産	252,293,875千円																																		
年金財政計算上の数理																																			
債務の額と最低責任準備	227,330,857千円																																		
金の額との合計額																																			
差引額	24,963,018千円																																		

(税効果会計関係)

第28期 平成26年3月31日現在	第29期 平成27年3月31日現在																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	関係会社株式評価損	22,248	その他	1,461	繰延税金資産小計	24,220	評価性引当額	22,758	繰延税金資産合計	1,461	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,112</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	462千円	関係会社株式評価損	20,188	未払事業税	4,199	その他未払税金	539	その他	374	繰延税金資産小計	25,763	評価性引当額	20,651	繰延税金資産合計	5,112
繰延税金資産																																	
電話加入権	510千円																																
関係会社株式評価損	22,248																																
その他	1,461																																
繰延税金資産小計	24,220																																
評価性引当額	22,758																																
繰延税金資産合計	1,461																																
繰延税金資産																																	
電話加入権	462千円																																
関係会社株式評価損	20,188																																
未払事業税	4,199																																
その他未払税金	539																																
その他	374																																
繰延税金資産小計	25,763																																
評価性引当額	20,651																																
繰延税金資産合計	5,112																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">11.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	永久差異	0.02%	評価性引当金の増減	11.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	38.01%																																
永久差異	0.02%																																
評価性引当金の増減	11.45%																																
その他	0.02%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																																
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>平成27年度税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」及び関連する政省令）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が392千円減少しております。</p>																																

(セグメント情報)

第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第29期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエ スエー	ルクセンブルグ大公 国：ルクセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	42,026	未収投 資顧問 料	9,680

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成26年3月13日に増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.2%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	22,283	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエス イー	ルクセンブルグ大公 国：ルクセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問料の 受取	27,569	未収投資顧問 料	6,513

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.66%	サービスの提供 役員の兼任	事務所 等の賃 借	21,048	長期差 入保証 金	20,768

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

(1株当たり情報)

	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	19,045円35銭	23,196円84銭
1株当たり当期純利益	3,954円55銭	4,151円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純利益(千円)	144,736	151,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,736	151,944
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	758,544
前払費用	4,000
未収委託者報酬	280,622
未収運用受託報酬	7,929
未収投資顧問料	1,387
繰延税金資産	4,728
その他	11,520
流動資産合計	1,068,733
固定資産	
有形固定資産	
器具備品	13,332
有形固定資産合計	3,332
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	3,228
商標権	1,395
無形固定資産合計	4,691
投資その他の資産	
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	20,822
投資その他の資産合計	148,598
固定資産合計	156,622
資産合計	1,225,355

第30期中間会計期間

(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	1,043
未払金	168,766
未払手数料	145,230
未払法人税等	64,181
未払消費税等	2 15,786
リース債務	700
流動負債合計	250,478
固定負債	
リース債務	361
固定負債合計	361
負債合計	250,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	544,303
その他利益剰余金合計	544,303
利益剰余金合計	574,315
株主資本合計	974,515
純資産合計	974,515
負債純資産合計	1,225,355

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

第30期中間会計期間

(自平成27年4月1日

至平成27年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	850,407
運用受託報酬	21,743
投資顧問料	2,771
営業収益合計	874,921
営業費用	572,525
一般管理費	114,706
営業利益	187,689
営業外収益	106
営業外費用	100
経常利益	187,695
税引前中間純利益	187,695
法人税、住民税及び事業税	61,799
法人税等調整額	384
法人税等合計	62,184
中間純利益	125,511

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5 - 15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

第30期中間会計期間
（平成27年9月30日）

器具備品	5,033千円
------	---------

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

第30期中間会計期間
（自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日）

有形固定資産	527千円
無形固定資産	550

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

第30期中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,544	758,544	
(2) 未収委託者報酬	280,622	280,622	
(3) 未収運用受託報酬	7,929	7,929	
(4) 未収投資顧問料	1,387	1,387	
資産計	1,048,483	1,048,483	
未払金	168,766	168,766	
負債計	168,766	168,766	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

- (1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（セグメント情報等）

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第30期中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	26,626円12銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	974,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	974,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第30期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,429円27銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	125,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	125,511
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社 ¹	7,196百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

¹ カブドットコム証券株式会社は、「2025」「2035」「2045」「2055」の募集・販売等の取扱いを行っております。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成27年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社 ¹	7,196百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

¹ カブドットコム証券株式会社は、「2025」「2035」「2045」「2055」の募集・販売等の取扱いを行っております。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月18日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

かえで監査法人

指定社員	公認会計士	山下章太	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	佐武 伸	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセブライフ・ストーリー2015の平成27年9月15日から平成28年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブライフ・ストーリー2015の平成28年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月15日から平成28年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月18日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

かえで監査法人

指定社員	公認会計士	山下章太	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	佐武 伸	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセブライフ・ストーリー2025の平成27年9月15日から平成28年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブライフ・ストーリー2025の平成28年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月15日から平成28年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月18日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

かえで監査法人

指定社員	公認会計士	山下章太	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	佐武 伸	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセブライフ・ストーリー2035の平成27年9月15日から平成28年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブライフ・ストーリー2035の平成28年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月15日から平成28年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月18日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

かえで監査法人

指定社員	公認会計士	山下章太	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	佐武 伸	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2045の平成27年9月15日から平成28年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2045の平成28年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月15日から平成28年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月18日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

かえで監査法人

指定社員	公認会計士	山下章太	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	佐武 伸	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2055の平成27年9月15日から平成28年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2055の平成28年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月15日から平成28年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。